

試練に立つ アウストラル・プラン

今井圭子

はじめに

政治的にも経済的にも混迷状況が深まるなかで、7年8カ月余に及ぶ軍事政権が退陣を迫られ、1983年12月、急進党政権の下で民政移管が実現してから2年6カ月が経過した。同政権発足に際してアルフォンシン大統領は、「私の政権はわずか6日の短命に終わるか、首尾よく6年間の任期を満了するかのいずれかだ」と語った。ペロン党内の派閥対立に漁夫の利を得、広範囲にわたる浮動票を獲得することにより、ようやくにして第2政党から第1政党の座を勝ちとった急進党にとって、政権掌握後の道のりは決してなだらかなものではなかった。政治面でも経済面でも重大かつ困難な政策課題が山積していたのである。これらの課題に対してアルフォンシン政権は、軍部や治安当局、野党および労働組合勢力との軋轢を恐れず、安易な政治的妥協を排除することによって、その抜本的な改善策の遂行をめざした。どこまで国民の支持を持ちこたえられるか。同政権はいわば背水の陣に近い形で、自らの政策評価を国民に問うたのである。政策の主軸は、第1に民主政治を定着させるための基盤づくり、第2に疲弊・混迷した経済の建直しに求められた。前者については行方不明者問題、フォークランド（マルビーナス）戦争敗北をめぐる軍政の責任が徹底的に追求され、後者については経済の安定化をめざすきわめてドラステックな政策が実施に移された。

1 中期経済計画の重点目標

アルフォンシン政権はまず経済再建をめざす中期経済計画として、「経済成長のための戦略概要1985～89年」を1985年1月7日、国家協約会議において発表した。同計画は企画庁によって立案され、経済不況、経済不安から脱して経済の回復をはかり、経済成長過程を軌道に乗せることを課題とし、その実現をめざして総合的かつ積極的な政策を盛り込んでいた。なかでも資本蓄積メカニズム再構築のための政策が重視され、累積債務問題に関しても、経済成長を損わない範囲内での債務返済を可能にする「積極的な調整政策」の重要性が強調された。

具体的政策としては、公共部門における経営の効率化と投資活動の回復、税制改革と財政支出節減による財政赤字の削減、国内貯蓄率の上昇を促す諸施策の導入、国内貯蓄を生産的投資に向かわせるための金融改革の実施などが盛り込まれた。また産業部門別政策としては、まず農牧業生産の拡大を輸出振興の要として再確認し、輸出税制改革や農牧業への安価な投入財の供給、流通経費の節減が提起された。また製造業については、不況の克服を最重要課題とし、選択的保護政策を堅持して生産の効率化、成長力の回復をはかるとされた。最後に輸出振興策として、安定的かつ高水準での実勢為替レートの維持、輸出払戻し制度の拡大、保税制度の適切な活用、行政手続きの簡略化、国際競争力の強化、他国の保護主義的障壁の除去を含む新たな外国市場の開拓など、政府による指導力の強化がめざされた。

経済不況克服策として提示されたこの計画は、アルフォンシン政権発足以来経済相を務めてきたグリンスプン在任中に公表された。そしてその後時を経ずして1985年2月、グリンスプンは経済相を辞任し、ソウルイジェ企画庁長官と交替した。

2 アウストラル・プランの政策内容

手堅い経済分析家でもかつ実務家としても豊富な経験を持つソウルイジェ経済相は、まず経済不安を除去するため即効性のある経済政策の断行を急務と考えた。1985年6月14日、同経済相はアルフォンシン大統領とともに、テレビ、ラジオをとおして新経済政策（通称アウストラル・プラン）を発表した。アウストラル・プランの最重点目標は、アルゼンチン経済にとっていわば慢性化した重病である超高率インフレのドラステイックな抑制に求められた。これは前述の中期経済計画に盛られた目標を達成するうえでの重要な前提条件として位置づけられ、さらには民主政治を確立する不可欠の経済基盤とみなされた。そしてアウストラル・プランにおいては雇用を犠牲にしないインフレ対策が基本とされ、政策の骨子は次のように要約できる。

(1) 徴税制度の改正、公共料金の引上げによる税収増と、財政支出節減により財政赤字の削減をはかる。ただし財政支出節減策として、人員解雇、最低賃金水準の切下げは極力これを回避する。

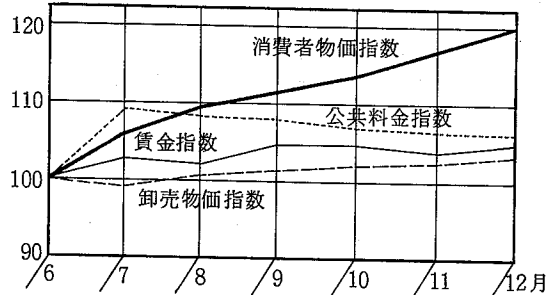
(2) 物価・賃金を凍結して、物価上昇と賃上げの悪循環を断ち切る。まず前者について6月17日以降、6月15日現在の水準で凍結し、また後者については22.6%引上げた後、6月17日以降凍結する。

(3) 従来用いてきた通貨名称ペソを廃して新たにアウストラルを採用し、1000ペソを1アウストラルとする。これは一つには、相次ぐデノミネーションによる旧通貨と新通貨との混乱を一掃することをめざしている。ところでアルゼンチンは1969年に100分の1、83年に1万分の1という驚くべき超大幅デノミを断行し、その過程で史上まれにみる通貨価値の下落に見舞われた。

(4) 新通貨に対する為替レートを1米ドル＝0.8アウストラルと設定し、以後切下げを行わないで固定為替レートを堅持する。

(5) 金利については、中央銀行の金利を、指定

第1図 アウストラル・プラン以降の物価・公共料金・賃金指数 (1985年6月=100)



(出所) Mercado, Año XVII, No.821, febrero 20 de 1986, p.22.

預金金利月4%、貸出金利月6%とする。また他方で自由金利制度も維持する。

(6) インフレ・マインドを一掃する手段として、家賃、小切手、クレジットカードなど、将来のインフレを想定して締結された契約につき、支払期限がアウストラル・プラン実施後に及ぶ場合、換算表に基づいて1日に付き1%程度の減価を行なう。

(7) 通貨アウストラルの供給は、外貨ポジションに応じてのみ調整される。

このように政府の強力な統制政策の下で短期決戦型のインフレ収束をねらったアウストラル・プランは、後述するようにインフレ率の大幅な切下げにおいて注目すべき成果をあげた。しかしながら賃金凍結策下での実質賃金の目減りをめぐり、労働組合側からのアウストラル・プランに対する批判が強まっていった。こうした状況の下でアルフォンシン政権は、1986年初をもってアウストラル・プランの第2段階への移行を宣言した。そして同年1月1日以降賃金凍結政策が若干緩和され、政府は5%の賃上げをガイドラインとして提示したうえで、さらにそれ以上の生産性上昇を達成した企業に対して5%以上の賃上げを許可した。ところでこの5%の賃上げは、賃金凍結後6カ月余の消費者物価上昇率を下回るとして(第1図)労働組合側からの激しい批判に晒されていた。

さらに4月4日、アルフォンシン政権は、アウ

ストラル・プランに対して次のような政策の調整を施す旨公表した。すなわち、第1に物価の適正水準を維持するため、月単位での調整方策を導入しながら物価統制を続ける。第2に燃料、電力を中心に、4%から8%に及ぶ公共料金の引上げを実施し、翌月以降に関しては月々2%ずつ引上げる。第3に1986年の年間賃上げ幅について、インフレ率を28%と見積ったうえで、25%から28%とする。第4に1米ドル=0.8オーストラルの為替レートを4%切り下げる。

以上は、今年初の賃上げに続く政策調整である。このように政府は、オーストラル・プランの第2段階において、賃金・物価凍結等をやや緩和したうえで、インフレ抑制と経済成長の実現をめざしているのである。なおアルフォンシン政権の経済政策については、丸谷吉男「正念場を迎えたアルフォンシン政権」（本誌、Vol.2, No.3, 1985年）を参照されたい。

3 オーストラル・プランの実績評価

次にオーストラル・プランの実施結果を現時点でおさえておこう。まずインフレ率の推移を辿ろう。同計画が実施に移される直前において、消費者物価年間上昇率（首都圏における—以下同様）は1000%を超えていた。ところが同計画が実施に移されるや、消費者物価、卸売物価、建設コストの上昇率は著しく低下し（第1表）、1985年6月まで2桁で推移した後7月以降においてはいずれも1桁台以下に収束している。インフレの鎮静化傾向は消費者物価よりも卸売物価、建設コストにおいてより顕著にみられ、ともに7月にはマイナス値を記録している。以上からみるかぎり、オーストラル・プランは慢性化した超高率インフレの抑制に注目すべき即効性を発揮したと評価できる。インフレ抑制における残された課題は、1986年初の5%賃上げによる影響をいかに低く抑えるかである。この点に関して政府は1986年の年間インフレ率を、12月の対前年同月比で28%と見積もり、

| 年・月 | 消費者物価 | 卸売物価 | 建設コスト |
|---------|-------|------|-------|
| 1985. 2 | 20.7 | 17.8 | 18.6 |
| 3 | 26.5 | 27.7 | 26.4 |
| 4 | 29.5 | 31.5 | 27.3 |
| 5 | 25.1 | 31.2 | 30.3 |
| 6 | 30.5 | 42.3 | 38.2 |
| 7 | 6.2 | -0.9 | -5.9 |
| 8 | 3.1 | 1.5 | 0.1 |
| 9 | 2.0 | 0.6 | -0.5 |
| 10 | 1.9 | 0.7 | -0.2 |
| 11 | 2.4 | 0.7 | 0.6 |
| 12 | 3.2 | 1.0 | 0.2 |
| 1986. 1 | 3.0 | - | 2.3 |
| 2 | 1.7 | 0.8 | 0.3 |
| 3 | 4.6 | 1.4 | 1.3 |
| 4 | 4.7 | 3.0 | 1.9 |

(出所) La Nación より。

この程度の水準をインフレ抑制の受容されるべき達成目標としている。すなわち現状では、10%以下への収束は支払うべき犠牲が過大で、実現可能性が少ないとみなしているのである。

オーストラル・プランを経済成長の側面からみよう。国内総生産実質成長率は1984年に1.9%と辛うじてプラス成長を記録した後、85年には-3.0%への転落が見込まれる。産業別にみると、製造業、建設業における不況が深刻で、とくに前者は-9.7%（推定）へと落ち込み、失業問題に拍車をかけている。こうした不況の背後には憂うべき投資の低迷状況が続いており、現政権は外貨、国内資本のいずれにおいても効率的、生産的の活用にもみるべき成果をあげていない。これはオーストラル・プランに盛られた税制、物価凍結、輸入制限、金利政策、資金借入の際の自己資金預託制度などに起因するところが大きい。低投資—経済不況の悪循環からの脱出策として、投資をめぐる諸政策の再検討が望まれる。

対外的側面では1982年以来の貿易収支黒字基調が堅持され、85年には40億米ドル前後の黒字がもたらされた。これは輸入抑制に負うところが大きく、貿易収支の黒字が輸入減による国内生産の不

振をもたらしている側面を見落としてはならない。1985年の経常収支は13億米ドルの赤字となった。

このようにオーストラル・プランはインフレ抑制に即効的効力を示したものの、経済成長、投資の側面では大きなブレーキとして作用し、アルゼンチン経済の不況脱出はいまだ軌道に乗っていない。第2段階に入った同計画において、インフレ抑制と経済成長の調整、そしてその同時達成こそが最大かつ困難な課題なのである。

4 オーストラル・プラン の政治・社会的影響

アルフォンシン政権は、政治の民主化とオーストラル・プランの遂行にその政治生命を賭けている。同計画の実施過程で軍部、労働組合からの反政府活動が強まり、その結果1985年11月に予定されていたアルフォンシン大統領の訪日も中止を余儀なくされるに至った。人権侵害、フォークランド敗戦をめぐる責任追及に加えて、軍事費の大幅削減を断行した現政権は、しばしば軍部からのクーデター予告に脅かされ、またペロン党系労働組合側からの批判を浴びてきた。このような反政府攻撃に対抗して、現政権は広く国民に支持を呼びかけ、自らの政治路線および経済政策への理解を求めた。

こうした状況のなかであって、1985年11月3日に実施された中間選挙は、現政権にとってきわめて重要な意味を持つものとなった。ところでこの中間選挙は、任期4年の中間年次に連邦議会下院議員総数の半数を改選し、その選挙結果は現政権への国民の中間的評価を示すものとなる。同選挙では前回に比べて急進党、ペロン党がともに得票率を6%前後低下させ、第3政党以下の中小政党へかなりの票が流れた。とはいえ、急進党は効果的に選挙戦を展開して1議席増を勝ちとったが、他方のペロン党は8議席を失い、他の中小諸政党の議席数が増加した。こうして急進党は得票率において後退したとはいえ、下院総議席257の過半

数を確保し続けることができた。今回の選挙では2大政党離れの傾向がみられたものの、現状で政権掌握の可能性を持つのは2大政党にかぎられている。そうしたなかで下院議席数をふやした急進党は、大幅な議席減に見舞われた主力野党ペロン党に対して、選挙前よりもある程度楽に政局を運営できる勢力配置をつくり出すことができたわけである。

しかしながらそれも束の間、1986年に入って政府の賃上げ率をめぐる労働組合からの反対が強まっている。同年1月24日にはさっそくペロン党主導の労働総同盟(CGT)がゼネストを指令した。これは現政権下での第4回目ゼネスト指令とされるが、従来のそれに比べて参加単組もかなり広範囲に及んだ。労働総同盟は、オーストラル・プラン導入後の半年間における実質賃金の目減りを回復するには28%以上の賃上げが必要であるとして政府に迫っている。政府は労働総同盟書記長ウバルディーニをはじめとする労組代表者との会議をとおして、同計画への協力をとりつけようとしている。

以上みてきたように、オーストラル・プランに盛られた経済安定化政策は短期即効型のそれであり、第2段階においては、厳しい経済引締政策から、効果的な景気刺激策による経済成長への移行が最重要課題となる。アルフォンシン政権は1986年度の予算案提出に際して、86年の年間経済動向を、インフレ率28%、経済実質成長率4%、実質賃金上昇率4%、財政赤字を国内総生産の2.8%、国内消費-1.6%実質減、国内貯蓄3.7%実質増と見積もっている。はたしてインフレ抑制から経済成長への移行がスムーズになし遂げられるであろうか。この移行に手間取ると、反政府的な動きが急速に強まり、経済が低迷するなかで政治・社会不安が募るといった過去のパターンがくり返されることになる。オーストラル・プランの今後の展開に注目したい。

(いまいけいこ/上智大学助教授)